

社会保障財源 消費税に頼らなくても大丈夫です 日本共産党

ムダ削り
能力に応じて
負担を

消費税増税は所得の少ないほど負担が重く社会保障財源には最も不適当。日本共産党は段階的に財源を確保し、社会保障拡充に踏み出すよう提案します。

- ①大企業、大資産家への新たな減税の中止。軍事費、大型開発、原発関連予算など「聖域」を設けず歳出のムダにメス
- ②富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革—行き過ぎた減税の見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化
- ③国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、所得に応じた負担を求める税制改革



増税分は福祉でなく浪費拡大に

野田政権の2012年度予算でどうなる

家計	●年金支給額、1.2%削減	
	●消費税率引き上げ、15年には10%に ●介護保険料・利用料引き上げ ●協会けんぽの保険料率引き上げ 全国平均で9.5%→10.0% 加入者(中小企業従業員と事業主)の負担率 ●「真に必要な場合」以外、ビタミン剤を保険から外す	
大企業・富裕者層	●法人実効税率(国・地方)5%引き下げ	
	●証券優遇税制を2年延長 株式配当・譲渡益に課す税の軽減税率10% (本来20%)を13年末まで継続 ●大型公共事業を継続 八ッ場ダム(56億円)、外環道など幹線道路ネットワークの整備(4899億円)	
軍事	●米軍関係経費に2660億円 ●次期戦闘機F35(4機)に600億円	

政府は社会保障を消費税増税の口実にしてありますが、実際には年金支給額の削減など社会保障は切り捨てばかり。一方、来年度予算案では大企業と大金持ちに年間1.7兆円もの新たな減税をばらまき、八ッ場(やんば)ダムの工事再開、4200億円もの原発推進費、1機99億円もの次期戦闘機に莫大なお金を投入するなど、ムダづかいをさらに拡大しています。このままでは消費税増税は、浪費拡大に使われることになります。

民主 公約総崩れ

「国民生活が第一」も「コンクリートから人へ」も「対等な日米関係」も公約総崩れの民主党。消費税増税も「ムダを削れば財源はある」という財源公約を完全に投げ捨てたものです。国民への約束を破った結果、党内でも深刻な矛盾に直面。離党者が相次ぐなどボロボロの状態です。

でに国の税収は13兆円も減りました。今回は97年の増税と同じ規模を2回繰り返してやるもの。これでは税収も上らず財政再建も進みません。「なぜ消費税大增税か」の説明もできない野田首相。無謀な計画は阻止しましょう。

税収も落ち込み

消費税増税は景気を悪くし、その結果、税収も落ち込ませます。3%から5%に増税した97年度から2011年度ま

定数削減

民意切り捨てが狙い

野田首相・民主党が狙う衆議院比例定数80削減。比例代表は現行の選挙制度の中で民意を反映する唯一の部分です。

比例定数削減で削られるのは国民の民意。民主主義破壊を大增税とセットで行う暴挙は絶対に許せません。

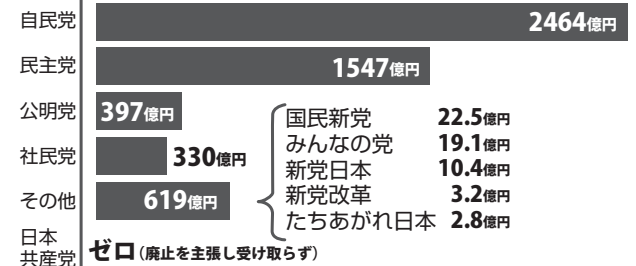
助成金廃止は国会議員6割減に相当

「政治家も身を切るべきだ」といいますが、それなら年間320億円もの政党助成金をきっぱり廃止することが何より必要です。仮に全額廃止すれば現在の国会議員の6割に相当する450人を削減した分に相当します。

実は少ない日本の議員

日本の国会議員は経済開発協力機構(OECD)加盟の34カ国の中で下から2番目。決して多くはありません。

政党助成金制度導入からこれまでに各党が受け取った総額5358億円



各党、各年、政党交付金使途等報告書等より作成 2011年分は12月予定交付額を含む

「身を切る」なら政党助成金廃止を